

開催報告

AI ガバナンスと透明性レポートの実践に向けてー広島 AI プロセスを事例に

日時	2025年11月27日(木) 16:00-18:00
会場	東京都千代田区(第一部のみ YouTube 配信あり)
主催	東京大学国際高等研究所東京カレッジ、東京大学未来ビジョン研究センター、東京大学次世代知能科学研究センター、日本ディープラーニング協会
後援	内閣府、総務省、AI セーフティ・インスティテュート、大阪大学 社会技術共創研究センター

はじめに

広島 AI プロセス(以下「HAIP」)は、OECD が事務局を務め、2023 年の G7 広島サミットで設立された AI の国際的なルール作りの枠組みである。2025 年には透明性を促進する「報告枠組み」が本格的に始動しており、2025 年 12 月現在、すでに 8 カ国・24 組織が透明性レポートを公開している。Google 社や Microsoft 社、OpenAI 社、Anthropic 社なども参加しているが、中でも日本からの参加企業数が最多であり、日本が国際的な AI ガバナンスの情報公開を主導していると言っても過言ではない。

本イベントは、こうした透明性レポートの意義や作成のステップを実践的に学ぶ場として開催され、東京大学江間研究室が中心となり作成した「AI ガバナンスに資する透明性レポート ハンドブック(第 1.0 版)」を教材とし、社内での情報整理や報告準備の進め方、合意形成の方法、会議運営のステップなどを具体的に紹介した。

開催報告

本イベントは、第一部と第二部から構成され、第一部では主に HAIP 参加企業によるプレゼンテーションが行なわれ、第二部では第一部の登壇者を含む複数の企業関係者による、組織ガバナンスに関する議論が展開された。以下では、前半の第一部の内容について紹介する。

開会の挨拶

はじめに、2 名よりそれぞれ開会の挨拶があった。

住友貴広氏(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 人工知能政策推進室 参事官)

まず住友氏は、本イベント開催への謝意を述べたうえで、近年の AI を巡る国内外の動向について説明した。日本国内では 2025 年 5 月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(以下「AI 法」)」¹が成立し、同年 9 月には人工知能戦略本部が設置されるなど AI 法が全面施行されたことを踏まえ、現在は人工知能基本計画(以下「AI 基本計画」)および AI に関する指針の策定に向けた議論が進められていると述べた。これらの検討にあたっては有識者会議も設けられており、本イベントの主催者である江間有沙 准教授(東京大学東京カレッジ 准教授 / 日本ディープラーニング協会 理事)が中心的な役割を果たしていることに感謝の意を示した。また、先日、AI 基本計画の骨子²が公表され、パブリックコメントを通じて広く国民から意見を募りながら議論を深めている段階にあることを説明し

¹ AI 法: https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_act/ai_act.html

² AI 基本計画骨子(案): https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan2025g_draft2.pdf

た。

続けて、今後は計画や指針を決定するだけでなく、その実効性をどのように担保していくかが重要であり、その点において今回のようなイベントの意義は大きいと強調した。特に、HAIP における議論を具体的な取り組みとしてどのように実装していくかが重要なフェーズに入っていると述べ、本イベント開催に対する謝意を改めて表明した。

さらに、AI 基本計画に掲げられた四つの重要な基本方針の一つとして、AI ガバナンスを主導し、AI の信頼性を高めることが位置付けられている点を紹介した。AI は国境を越えて展開される技術であり、日本国内にとどまらない国際的なガバナンスが不可欠であること、そして日本がその議論と枠組みづくりを主導していく立場にあることを強調した。そのため、今後どのように国際的な AI ガバナンスを具体化していくかについての議論が極めて重要であるとした。

最後に、本イベントでは各社のさまざまな取り組みが紹介されるとし、個人としても大いに楽しみにしていると述べた。また内閣府としては、信頼できる AI を追求し、世界で最も AI を開発・活用しやすい国の実現を目指して取り組んでいく方針であると示し、引き続き関係者の支援と協力を呼びかけた。



▲ 住友氏

飯田陽一氏（総務省 参与）

続いて飯田氏が登壇し、江間准教授および事務局への祝意と謝意を述べ、本イベントが盛況であることから AI ガバナンスへの関心の高さを歓迎した。総務省としては、国内ガイドラインの整備に加え、特に国際面を中心に AI ガバナンスに長年取り組み、内閣府と連携しながら（住友氏の言及にもあったように）日本が世界で最も AI を開発・利用しやすい環境の実現を目指して努力を続けていると述べた。

また、HAIP は 2023 年の広島サミットで合意され、その後、短期間の交渉を経て年末までに取りまとめられた経緯を説明した。その際に合意された行動規範を企業に実効的に守ってもらうための工夫として報告枠組みが設けられ、企業が自社の取り組みを報告することで透明性を確保し、利用者や市場、政策担当者等が安全性に関する情報を得ることができる仕組みとなっている。こうした自発的な取り組みにより信頼を獲得し、それがビジネスにつながる好循環を生み出すことを目指してきたという。そして、国内では当初、7 社が透明性レポートを提出し、最近では新たに株式会社 ABEJA や株式会社日立製作所も参加したこと、パリで開催された OECD の会合でも日本からの参加企業増加が高く評価されたことを報告した。

今後については、HAIP の報告枠組みをグローバルスタンダードとして広げていくことが、G7 や OECD 事務局のみならず関係各国共通の戦略であるとの認識を示した。特に、来年 3 月に開催予定の HAIP・フレンズグループでは、より多くの国々がこの枠組みを共有し、世界中の企業が参加する枠組

みへと発展していくことへの期待を表明した。一方で、報告枠組みは英語での記載となることから日本企業の負担も大きい中、江間研究室を中心に日本語バージョンの「ハンドブック」が作成された点について、その多大な尽力と貢献に感謝を述べ、こうした日本のユニークな取り組みは国際的にも高く評価されていると強調した。

最後に、今回のイベントでは各社の取り組みを通じて成果だけでなく課題も共有し、制度として定着するよう改善を重ねていきたいと述べた。また、登壇者のみならず会場からも積極的な問題提起や指摘を求め、本日の議論への期待を示して開会の挨拶を締めくくった。



▲ 飯田氏

組織の AI ガバナンスとハンドブックの概要

AI ガバナンスと透明性

続いて江間准教授より「ハンドブック」³の紹介にあたり、透明性レポートの作成・公開の意義について言及があった。透明性レポートを作成すること自体は、直ちに信頼につながるわけではないが、信頼を獲得するための必要条件の一つとなるという。組織がどのようなAIを開発し、それをどのようにガバナンスしているのかを社会に対して丁寧に説明し、利用者やビジネスパートナーの理解を得ることが、信頼構築には不可欠であり、そのためのツールとして、透明性レポートが位置付けられているのだと指摘した。

また、各企業がすでに CSR レポートや統合報告書、IR 資料などを発行している中で、なぜ改めて HAIP という報告枠組みを用いる必要があるのかという疑問にも触れた。AI ガバナンスに関しては、どのような事項をどこまで開示すべきかについて、企業側も依然として手探りの状況にあり、その点は特定の企業に限らず共通の課題となっている。報告枠組みには39項目が設定されているが、これは一度対応すれば完結するものではなく、新たなAI技術の登場や社会的な事件・事例の発生に応じて、共有すべき内容が変化・追加されていく「リビングドキュメント」としての性格を持つと説明した。そのため、何を社会と共有すべきかを関係者全体で考え続けること自体が重要であると強調した。

さらに、単に「これをやっておけば安全」という発想ではなく、企業や関係者が議論を重ねながら、日本の企業にとって実現可能な開示の在り方や、日本および世界の消費者が実際に何を重視しているのかを踏まえた情報発信を行っていく必要があると述べた。こうした継続的な改善の積み重ねによって、

³ AI ガバナンスに資する透明性レポート ハンドブック（第 1.0 版）：https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/blog/wp-content/uploads/2025/12/HAIP_Handbook_JP.pdf

リスク対応やガバナンス強化にとどまらず、信頼を基盤としてイノベーションと両立したAI活用を進めていくことが可能になるとの考えを示した。

続けて江間准教授は、AI ガバナンスの取り組みを「フェーズ」として整理し、そこでの透明性レポートの位置付けについて解説した。透明性レポートの発行を検討する段階にある企業の場合、すでに「現状把握」や「ビジョンの策定」、AI ガバナンスを担う「組織体制の整備」などに取り組んでおり、それらをどのように社会に発信するかを考えるフェーズにある。そのうえで、すでに多くの企業がAI ガバナンスについて一定の知見や試行錯誤を重ねている現状を踏まえると、次の一步として「何をすべきか」を具体的に支援する資料はこれまで十分に存在しなかったのではないかと指摘した。こうした背景から、本ハンドブックは、AI ガバナンスに取り組んできた企業に対し、社会への情報発信という次のフェーズを後押しすることを目的として作成された。

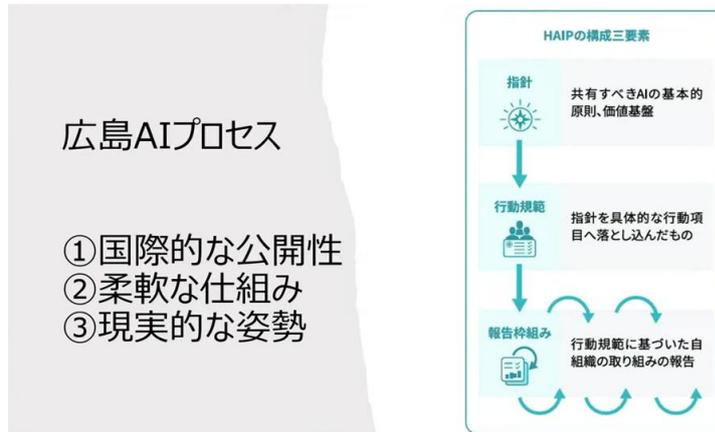


▲ 投影スライド①

HAIP

続いて、HAIP の位置付けとその特徴について説明があった。HAIP は、OECD や G7 の枠組みの中で構築された国際的な取り組みであり、日本の企業や政府に限らず、多くの国・地域が参加し、事例を共有していく点に大きな特徴があると述べた。

また、39 項目から成る報告枠組みは、何をどのように記載するかを各企業が自ら判断できるボランティアな仕組みであることが強調された。ハードローのように記載内容や形式が厳密に定められているのではなく、該当しない項目は「該当しない」と記載し、未対応の事項についても今後の検討状況を含めて開示するなど、現実的で柔軟な姿勢が重視されている。そのため、体制が十分に整っていないことを理由に報告を見送るのではなく、今後取り組んでいく姿勢や、年ごとの成長・改善のプロセスを継続的に示していくことこそが HAIP の本質であり、一度提出して終わりではなく、継続的な開示と改善を重ねることが求められていると説明があった。



▲ 投影スライド②

加えて、HAIP の構成要素として、指針と行動規範も公開されており、その実践を支えるものとして、7 セクション、39 項目から成る報告枠組みが位置付けられていることを紹介した。報告内容は、リスクの特定やセキュリティ、組織的なガバナンス体制に加え、LLM（大規模言語モデル）に関連する技術的論点や、国際的・社会的ベネフィットへの貢献といった幅広い観点が含まれている。これらは、企業の一部門のみで対応するのは難しく、部門横断的な連携が不可欠であることを強調した。

報告枠組み

HAIPの報告枠組みは7セクション、39項目から構成されます。

<p>① リスクの特定と評価 (Risk Identification & Evaluation)</p> <ul style="list-style-type: none"> AIシステムに関するリスクや脆弱性の特定方法 インシデントや新興リスクへの対応手順 レッドチームingや外部評価の実施状況 	<p>② リスク管理と情報セキュリティ (Risk Management & Information Security)</p> <ul style="list-style-type: none"> データ品質とバイアス低減の取組み プライバシー保護、知的財産権の取扱い サイバー・物理的セキュリティ対策 脆弱性管理や内部不正対応の仕組み 	<p>③ 透明性 (Transparency Reporting)</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの能力・限界・適正/不適正用途の公開 学習データ、評価手法、モデル更新情報の開示 プライバシーポリシーや利用者向け情報提供
<p>④ 組織統治・インシデント対応・透明性 (Organizational Governance)</p> <ul style="list-style-type: none"> AIガバナンスを組織統治に統合する方法 スタッフ教育・トレーニング体制 インシデント発生時の記録と情報共有手順 	<p>⑤ コンテンツ認証と来歴 (Content Authentication & Provenance)</p> <ul style="list-style-type: none"> AI生成物の識別方法(ラベリング、ウォーターマーク等) 国際標準に基づく来歴情報の付与 	<p>⑥ 研究・投資 (Research & Investment)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全性・信頼性・公平性に関する研究投資 コンテンツ真正性や来歴管理に向けた協働取組み 社会的リスク緩和への研究投資
<p>⑦ 公益の促進 (Advancing Human & Global Interests)</p> <ul style="list-style-type: none"> AIを通じた社会的・環境的便益の最大化 ユーザー教育やデジタルリテラシー支援 市民社会との協働による社会課題解決 		

▲ 投影スライド③

また、現在この報告枠組みを提出している企業は 24 社にのぼり、日本企業が特に積極的に参加していること、次いで米国、その他の国々からも報告が寄せられていることを紹介した。今後さらに参加企業は増える見込みであり、こうした国際的な枠組みに掲載され、総務省のサイトで紹介されること自体も、企業にとって一つのインセンティブになり得るのではないかとの考えを示した。

HAIP に報告するメリット

続いて、HAIP へ報告することのメリットについて説明があった。世界的に AI ガバナンスに取り組んでいる姿勢を示したい企業にとって、HAIP の報告枠組みを活用することで、独自に一から情報開示を行なうよりも、国際的に調和した形で発信できる点が利点であると指摘した。また、こうした報告枠組みを通じて、自社の取り組みを整理・可視化できることもメリットとしてあるという。

さらに、日本国内の文脈としては、AI 法において透明性や説明責任が求められている点に触れ、HAIP がそのまま本法への準拠に直結するわけではないものの、どのような情報が公開対象となり得るのかを事前に社内で検討・準備するための参考例としても有用であるとの見方を示した。

HAIPに報告するメリット

以下は、実際にHAIPに提出をした企業に対して行ったヒアリングから得られた参加のメリットの一例です。

(1) 国際的な信頼・調達・投資への効果 HAIPへの参加は、調達や投資の信頼性を高める手段として注目されています。企業がAIガバナンスの取組状況を公開することで、国際的なパートナーや投資家からの信頼を得やすくなります。特に近年では、ESG投資の観点からもAIガバナンスへの関心が高まっており、透明性を確保することが投資判断に直結する重要な要素となっています。	(2) 中小企業・スタートアップへの実務的効果 HAIPは法的拘束力を持たない自主的な枠組みのため、リソースの限られた企業でも参加しやすい仕組みです。ISOのような監査手続きは不要で、必要最低限の情報を整理して報告できる点が実務的です。これにより、限られた体制でも国際的な信頼を示しやすくなり、新しい市場や投資機会へのアクセスを広げる効果があります。
(3) 社内ガバナンスとリスク管理の強化 HAIP報告は、外向けだけではなく実際の運用とのギャップに気づくなど、社内体制の整備やプロセスの改善にも役立ちます。方針や責任分担を明確にし、AI特有のリスクを可視化することで改善が進みます。年次更新を通じて、説明責任や倫理意識を重視する文化が組織に根づきます。	(4) 採用・顧客・社会的信頼への波及効果 AIガバナンスへの取組は、採用や顧客との信頼構築にも貢献します。近年、学生や若手エンジニアの間では、倫理的かつ責任ある企業姿勢への関心が高まっています。HAIP報告を通じて、自社の信頼や責任あるAI活用方針を明確に示すことは、優れた人材の獲得や、顧客・ビジネスパートナーに対する信頼向上につながります。
(5) 日本における整合性と実務的意義 日本では2025年にAI推進法が成立し、第十三条等でAIの透明性と説明責任を事業者の責務としています。政府は国際的な枠組みであるHAIPを指針運用に整合させる方針を示しており、企業がHAIPに参加することで、国内外双方での信頼と実効性を高めることができます。	

▲ 投影スライド⑥

最後に

終わりに江間准教授は、参加者に対し、ワークシートを活用しながらコミュニティの一員として議論に加わることへの期待を込め、本セッションを締めくくった。



▲ 江間准教授

HAIP 参加企業からのショートプレゼンテーション

続いて、工藤郁子 特任准教授（大阪大学 社会技術共創研究センター 特任准教授）がモデレーターとなり、HAIP に実際に参加している企業 8 社が、それぞれ 1 分ずつ登壇する形式で発表を行なうことを紹介した。そして本セッションの狙いは、「企業はどのようなインセンティブでこの報告枠組みに参加しているのか」という疑問に答えることであると説明した。

各社には三つの問いが提示されており、最初の 3 社には「HAIP に参加した背景・動機」、次の 3 社には「参加した/することのメリット」、そして残りの 2 社には「工夫した/している点や仕組み・体制」

という観点から簡潔に語ってもらう構成となっている。



▲ 工藤特任准教授

HAIP に参加した背景・動機①：永沼美保 氏（日本電気株式会社 CDO Office 主席プロフェッショナル）

最初の登壇者として、日本電気株式会社（以下「NEC」）の永沼氏が発表を行なった。永沼氏は冒頭で、先日、OECD にて、飯田氏が議長を務めるデジタル政策委員会（OECD DPC）に出席し、産業界の立場から意見を述べてきたことを紹介した。また、NEC は昨年夏から HAIP にパイロットとして参画し、NTT 株式会社（根本宗記 氏）とともに、本枠組みの初期段階から準備に携わってきたことを説明した。

次に HAIP に参加した動機として、二つの点を挙げた。一つ目は、OECD が持つ国際的な影響力と、日本政府関係者も多く関与している点を踏まえ、HAIP での議論や制度設計が将来的に日本の政策とも連動する可能性が高いと考えたことである。透明性や適正性の説明が強く求められる中で、制度設計の段階から産業界として意見を反映させる必要性を感じたことが、参加の大きな理由となったと述べた。

そして二つ目は、インターオペラビリティの重要性である。グローバルに事業を展開する企業にとって、英語も含めた国際的に通用する共通言語や枠組みの整備は不可欠であり、その実現に貢献したいという意図から、HAIP への参加を決めたという。



▲ 永沼氏

HAIP に参加した背景・動機②：工藤真一 氏（ソフトバンク株式会社 IT 統括 AI テクノロジー本部 AI ガバナンス推進室 担当部長）

続いて、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」）の工藤氏が登壇し、取り組んでいる内容と、

HAIP 参加の背景、そして今後の展望について説明した。工藤氏は、ソフトバンクが掲げる「情報革命で人々を幸せに」という理念の下、AI の社会実装と倫理的な活用を重視して取り組んでいることを紹介した。その考えに基づき、昨年より HAIP のパートナーコミュニティーに参画した経緯を示した。

近年、生成 AI は生活のさまざまな場面に浸透し利便性は高まっている一方で、安全性や透明性については十分に浸透していない。HAIP の取り組みは、その AI の透明性という課題に正面から向き合うものであり、今後の健全な AI 普及に不可欠な枠組みであると評価したことから、参加を決めたと語った。

また、HAIP への参画を通じて、こうした取り組みを社外だけでなく社内にも浸透させ、安全性に対する理解と実践を広げることで、より良い AI の普及に貢献していきたいとの考えも述べた。



▲ 工藤氏

HAIP に参加した背景・動機③：古川直裕氏（株式会社 ABEJA 法務チーム）

続いて、株式会社 ABEJA（以下「ABEJA」）の古川氏が登壇し、HAIP に参加した動機に加え、得られた気づき、苦労した点について語った。参加のきっかけとしては、江間准教授から声をかけられたことが大きかったという。

そして取り組んでみて良かった点としては、2020 年の入社以来 AI ガバナンスを一人で担当してきた中で、透明性レポートの作成を通じ、自社の取り組みを改めて点検できたことを挙げた。どのように記載すべきか迷う設問も一部あり、その確認を進める中で「自分が見えていなかった部分」に気づけたことが大きな収穫であったという。また、ABEJA が実践してきた AI ガバナンスの取り組みを、OECD の理論に基づいて体系的に整理し直すことができ、担当者として理解を深められた点もメリットとして語った。

一方で苦労した点として、設問そのものの理解が難しかったことを挙げた。特にリスクカテゴリーにおける「tire」や「unreasonable risk」といった概念について、設問の意図が分かりにくく、解釈に悩んだことを共有した。こうした点も含め、設問の読み解きや判断のかじ取りが大変だったという実感を述べた。



▲ 古川氏

参加した/することのメリット①：根本宗記氏（NTT株式会社 技術企画部門 AI ガバナンス室 室長）

続いて、NTT株式会社（以下「NTT」）の根本氏が登壇し、同社における HAIP 参加の背景や得られた効果について説明した。NTT では昨年、Chief AI Officer を設置し、AI リスクマネジメントをその主要な役割の一つと位置付けている。AI リスクマネジメントは競争領域ではなく協調領域であるとの認識の下、独自路線よりも、日本・米国・欧州といった主要ビジネス地域の法制度や社会的期待を正しく理解し、それに整合させる方針づくりを重視していることを示した。

HAIP は、日本政府の尽力もあり、国際的に日本のプレゼンスが非常に高まっている枠組みであり、その流れの中で、NEC の永沼氏とともに昨年度から報告枠組みの議論に参加してきたと述べた。こうした国際的な議論に関与することで、報告枠組みへの理解を深めることができたという。

また、イベント登壇などを通じて取り組みを発信していく中で、日本を中心とするグローバル企業からの相談が増えたほか、国内外の機関投資家からの問い合わせも増加しているとし、これらが企業価値の向上につながっているとの認識を示した。さらに社内においては、地理的にも企業規模的にも網羅的なグローバル AI ガバナンスの徹底を目指しており、G7 や OECD といった主要な国際連携を強化していることが、社内施策の推進力や求心力の向上にも寄与していると語った。



▲ 根本氏

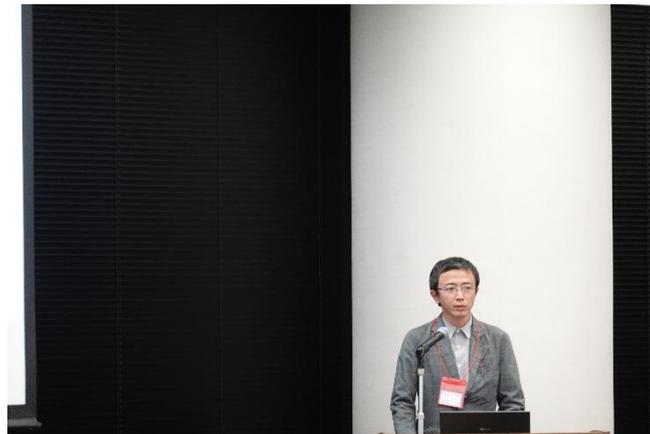
参加した/することのメリット②：伊藤彰嗣氏（楽天グループ株式会社 Senior Information Security GRC Specialist）

続いて、楽天グループ株式会社（以下「楽天」）の伊藤氏が登壇し、同社における AI ガバナンスの取り組みと HAIP 参加の意義について説明した。楽天では「AI-nization（エーアイナイゼーション）」を

掲げ、グループ全体であらゆる領域にAIを活用する方針を進めており、伊藤氏が所属する部門では、AIガバナンスを適切な粒度でグループ全体に行き渡らせるため、ルール策定やリスクマネジメントを実務として担っていることを紹介した。

そしてHAIPの報告枠組みに参加したメリットとして、二点挙げた。一点目は、透明性レポートの作成プロセスを通じて、社内外の関係者間で「自社がAIに関して何をしているのか」という活動内容についての共通理解を形成できたことである。多様な分野・組織がそれぞれ縦割りでAIに関わる中、文書化の過程を通じて横断的な理解を得られた点は非常に意義深かったと述べた。

また二点目として、AIガバナンスを網羅的に見直す中で、既存のITガバナンス施策を活用・転用できる領域が多いことにあらためて気づき、それらを棚卸した上でAIにどう展開していくかを検討する良い機会になった点を挙げた。



▲ 伊藤氏

参加した/することのメリット③：小島治樹氏（日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部）

続いて、日本マイクロソフト株式会社の小島氏が登壇し、HAIP参加のメリットについて説明した。同社は約60ページに及ぶ詳細な透明性レポートを公開しており、その点でも注目を集めている。

メリットとしてはまず、他社と同様に、社内における共通理解の形成や取り組みの棚卸しにつながった点を挙げた。加えて、AIガバナンスとAI活用が対立するものではなく、むしろ両立すべきものであるという認識を社会全体で共有していく重要性を強調した。AIは電気のような汎用技術であり、社会に広く浸透するためには、有用性と同時に「信頼されること」が不可欠であると述べた。

また、従来型のAI、生成AI、さらにエージェントAIへと技術が発展する中で、ガバナンスをどのように運用レベルに落とし込むかについては、依然として試行錯誤が続いている状況にあると指摘した。その中で、HAIPという共通の枠組みと共通言語を用いることで、社内外の関係者が同じ土台で議論できる点は大きな価値であるとした。

さらに、複雑化するAIのバリューチェーンにおいて、モデル開発者やアプリケーション開発者など多様な関係者に対し、自社の取り組み状況を発信し、橋渡しする手段としても、透明性レポートを公開する意義があると説明した。



▲ 小島氏

工夫した/している点や仕組み・体制①：細野桃子氏（富士通株式会社 グローバル政策推進本部）

続いて、富士通株式会社（以下「富士通」）の細野氏が登壇し、HAIP の取り組みにおいて工夫した点や社内体制について説明した。富士通は今年で創立 90 周年を迎え、その約半分にあたる長期にわたり AI の研究開発を進めてきた企業であり、一貫して「安全で信頼できる AI」を追求してきたと紹介した。2019 年には、人間中心、透明性、プライバシー保護を柱とする「富士通グループ AI コミットメント」を策定し、全社的に実践してきているという。

HAIP への対応にあたっては、7 セクション、39 項目に及ぶ質問にどのように対応するかが大きな課題であったと述べた。研究部門や倫理・品質・セキュリティを担当する部門に加え、海外拠点も巻き込みながら、細野氏自身がハブとなって全体を束ねる体制を構築した点を工夫として挙げた。また、部門ごとに重要性や優先順位が異なる中、それらを整理し、かみ砕いて調整していく役割を渉外の立場として担ったと説明した。

こうした調整は決して容易ではなかったものの、その結果として、富士通らしさを反映した、実践的で透明性の高いレポートを作成することができたと語った。また、HAIP は一度きりで終わるものではなく、現在も次の更新に向けて全社一丸となって取り組んでおり、その内容を各部門の業務にも反映しながら継続的にアップデートしている点を共有した。



▲ 細野氏

工夫した/している点や仕組み・体制②：高木幸一氏（KDDI 株式会社 先端技術統括本部 先端技術企画本部 エキスパート）

続いて、KDDI 株式会社（以下「KDDI」）の高木氏が登壇し、HAIP への対応体制や工夫した点につ

いて紹介した。KDDI ではプロジェクトベースの体制を採用し、1 人が調整役となって全体の記載を進める方式を取ったことを説明し、その調整役を高木氏自身が担ったと述べた。

対応にあたっては、39 項目に及ぶ設問への向き合い方が課題となったが、質問文に含まれる「your organization」を自社に置き換え、生成 AI (ChatGPT) も活用することで、回答のドラフトを迅速に作成できるという気づきを得たという。HAIP の取り組みは、各社が既に公開している情報を整理し、それを設問に沿って再構成することが求められるため、AI を活用したドラフティングは非常に有効であり、調整役としての負担が大きく軽減されたと語った。また、作成したドラフトを基に社内関係者へ確認・調整を進める必要があり、この点は一定の労力を要したものの、ドラフトを短時間で用意できる点は大きな利点であると強調した。

そして最後に、まずは簡単にドラフトを作成することから始めてほしいという実践的なアドバイスを参加者に向けて発信した。



▲ 高木氏

最後に

終わりに、モデレーターの工藤特任准教授は、計 8 社によるプレゼンテーションを受け、感謝の言葉とともに、非常に実践的なアドバイスであったと述べた。そして、登壇者全員に対して会場から大きな拍手が送られた。

続いて江間准教授からもコメントがあり、8 社それぞれによる 1 分ずつの発表は非常にぜいたくで示唆に富む時間であったと振り返った。より詳細な情報を知りたい参加者に対しては、OECD のウェブサイト⁵で公開されている実際のレポートを参照することで、各社の具体的な取り組み内容を確認できることを案内した。

また、各社の透明性レポートを読むことは、自社として HAIP にどのように向き合うか、そもそも何をどのように公開していくべきかを考えるための材料にもなると述べた。さらに、透明性の確保を通じて、AI を単なるリスクとして捉えるのではなく、イノベーションを進めつつ適切に活用していこうとする国際的な共通の思いが、すでに多くの企業間で共有されていることを感じ取ってほしいと語り、改めて参加者と登壇者への謝意をもって本セッションが締めくくられた。

閉会の挨拶

⁵ Submitted reports: <https://transparency.oecd.ai/reports>

本イベントの終わりとして、3名よりそれぞれ閉会の挨拶があった。

菱田光洋氏（GPAI 東京専門家支援センター 事務局長）

まず菱田氏が登壇し、HAIP および GPAI（The Global Partnership on Artificial Intelligence）⁶の位置づけと日本の関与について説明した。菱田氏は、総務省時代から G7 における AI 議論や HAIP のドラフティングに関与してきた立場から、HAIP の報告枠組みが事務的に大変でありながらも、参加企業からは「企業価値向上につながる」と評価されたことに強い喜びを示した。そしてこれは、行政側が一方的に負担を課すものではなく、国際的にも意義ある取り組みとして日本のプレゼンス向上に寄与していると述べた。

あわせて、HAIP と密接な関係を持つ GPAI について、その成り立ちと役割を紹介した。GPAI は G7 での AI 議論を背景に、人間中心で信頼できる AI をテーマに、官民・マルチステークホルダーによる専門家の自由闊達な議論を支援する枠組みとして発足したものであり、現在はパリ（フランス）、モントリオール（カナダ）、そして東京の三つのセンター体制で活動していることを説明した。2024 年 7 月に設立された GPAI 東京専門家支援センター⁷も、その一翼を担っている。

さらに、HAIP と GPAI はいずれもボランティアで柔軟な取り組みである点が共通しており、専門家が自発的に参加し、AI による仕事の変化やエージェンティック AI の社会的影響など、まだ答えの定まっていないテーマを自由に議論している点を強調した。G7 首脳宣言においても、OECD や GPAI の専門家プロジェクトが HAIP の一環として位置づけられていることから、GPAI の活動を支援することが HAIP の後押しにもつながると述べた。

最後に、現在 GPAI で注力しているエージェンティック AI に関するプロジェクトについて触れ、実際に導入・検討している企業へのインタビューなどを通じて、科学的手法に基づくレポート作成を進めていく考えを示した。今後、企業への協力を求める場面もあるとして、HAIP の報告枠組みを共に盛り上げていきたいと呼びかけた。



▲ 菱田氏

これを受けて江間准教授は、HAIP や GPAI がボランティアで柔軟な枠組みであるからこそ、エージェンティック AI や LLM など先行きの見えないテーマについて、価値観や考え方を共有しながら議論・発信していける重要な機会になっていると述べた。こうした自発的な取り組みの積み重ねによって日本の国際的プレゼンスが高まっている現状を踏まえ、この勢いを失わずに今後も活動を続けていきたいとし

⁶ GPAI: <https://www.oecd.org/en/about/programmes/global-partnership-on-artificial-intelligence.html>

⁷ GPAI 専門家支援センター: <https://www2.nict.go.jp/gpai-tokyo-esc/>

た。

栗原聡氏（慶應義塾大学 教授 / 人工知能学会 会長）

続いて、栗原氏が登壇し、グローバルな AI 開発とガバナンスをめぐる現状認識と、日本が果たし得る独自の役割について問題提起を行なった。そして冒頭で、AI 倫理をテーマとした新書⁸が 2026 年 1 月に刊行予定であることを紹介し、AI 分野の第一線で活躍する研究者らが多角的な視点から論じている点を強調した。

そのうえでまず、AI やテクノロジーの世界では「強者が主導する」という構図が依然として支配的である一方、ガバナンスやルール形成については EU や日本といった相対的に弱い立場の国・地域が主導している現状への違和感を示した。ビッグテックが技術的優位を維持しつつ競争を続ける中、最終的に一強となった企業がルールに従う保証はなく、そうした状況を前提に、どのような立ち位置を取るべきかを考える必要性を指摘した。

さらに、今後 AI が高度な自律性と汎用性を持つようになることで、AI は単なる「道具」から、「人間が判断を委ねる存在」へと移行していく可能性を論じた。その結果、「人間が AI を使う」のではなく、「AI が人間を変容させる」段階に入るとし、そのときに AI の判断をどこまで受け入れるのかという問題は、従来とは全く異なる次元の「信頼」についての議論になると述べた。

こうした人間の変容を伴う AI の受容について、欧米では受け入れが難しい可能性がある一方で、日本だからこそ引き受け、議論し、実装できる余地があるとの見方を示した。どのような条件であれば人は AI による変容を受け入れるのかという問いは、日本が主体的に取り組むべきテーマであり、海外の議論を追従するのではなく、日本主導で発信していく重要性を強調した。

そしてその延長として、日本が独自に AI のあり方を設計し、一定の水準を担保したモデルを提示できれば、国際的な役割分担の中で「キーストーン」を握る可能性もあると述べた。最後に、日本がルール形成を先導する立場に立つ未来も視野に入れつつ、ボランタリーな取り組みであっても挑戦を続ける意義を語り、参加者と共に歩んでいきたいとの決意を示した。



▲ 栗原氏

これを受けて江間准教授は、変化の激しい状況の中でも、自発的に関わり、応援し、共に進もうとする人々が集まっている点こそが、マルチステークホルダーかつボランタリーなコミュニティの最大の価値であるとした。また、誰かに指示されるのではなく、「みんなでつくっていこう」という姿勢が共有

⁸ 栗原聡/編著『AI の倫理 人間との信頼関係を創れるか』角川新書:

<https://www.kadokawa.co.jp/product/322410001045/>

されていること自体が、この取り組みの大きな成果であるとの認識を示した。

村上明子氏（AI セーフティ・インスティテュート 所長）

続いて、村上氏が登壇し、AI 安全性をめぐる現在の潮流と AI セーフティ・インスティテュート⁹（以下「AISI」）の役割、そして今後の協働の方向性について語った。村上氏は、AISI 設立から約 1 年半の間に、AI の安全性をテーマにこれほど多くの人々がボランティアに集い議論する場が生まれたことに強い手応えを示し、この勢いを止めてはならないと強調した。また、その状況を SDGs が社会に浸透していった初期段階になぞらえ、AI を活用する企業や組織にとって、安全性への責任を果たすことが、当然の前提になりつつあるとの認識を示した。

加えて AISI については、政府の官民連携による AI 安全性の取り組みを支える組織として、12 省庁横断で設立され、IPA が事務局を担っていることを説明した。最大のミッションは、AI 安全性に関する情報のハブとなることであり、単に情報を集約・発信するだけでなく、企業や組織が何を参照し、どの方向に進めばよいかの指針を示す役割も果たしていきたいと述べた。

また、具体的なアウトプットとして、AI 事業者ガイドラインへの参画、レッドチーミングや社内体制構築に関するガイドラインの策定、AI モデルの検証手法をオープンソースで公開している点などを紹介した。あわせて、これまで抽象度の高かった AI 安全性の議論を、今後はより具体的な段階へと進める必要性を指摘した。

そして、その鍵として、分野別での議論の重要性を挙げた。保険業界を例に、業界特有の AI リスクは非競争領域として共有・議論すべきであり、業界全体で安全な AI 活用を考えることの意義を示した。AISI では、こうした分野別での検討を支援するため、ヘルスケアやロボティクス分野を皮切りにワーキンググループを設置しているほか、データ品質や適合性評価といった共通課題を扱う横断的なワーキンググループも立ち上げていることを説明した。

さらに、テストベッド整備など費用を伴う取り組みに対しては、政府予算による一定の支援が期待できる可能性にも触れた。また、AISI の体制強化として人員拡充を目指しており、企業や大学からの出向やクロスアポイントメントを含め、幅広い人材の参画を呼びかけた。

締めくくりとして村上氏は、AI にブレーキをかけるのではなく、安心して使える環境を整えることこそがイノベーションを支える基盤であると述べた。また、AI 安全性に取り組むことは、結果として企業やサービスへの信頼、すなわちトラストを高める活動となり、急速に変化する AI 技術に向き合うためにも、一企業で抱え込まずに、皆で悩み、協力していく重要性を強調した。

⁹ AISI: <https://aisi.go.jp/about/>



▲ 村上氏

これを受けて江間准教授は、今回のイベントを通じて浮かび上がったキーワードとして「ボランティア」と「トラスト」を挙げ、信頼できるAIと信頼できるコミュニティを育てていくことの重要性を改めて示した。技術、制度、社会が大きく揺れ動く中で、信頼できる人々とつながり、楽しみながら真摯に議論を続けていくことが不可欠であり、参加者それぞれが自社や自らの立場で行動を始めていくことへの期待を述べ、第一部は幕を閉じた。



▲ 第一部（左）、第二部（右）の様子

参考リンク集

今回のイベント関連

[【イベントサイト】 AI ガバナンスと透明性レポートの実践に向けてー広島 AI プロセスを事例に](#)

[【動画】 AI ガバナンスと透明性レポートの実践に向けてー広島 AI プロセスを事例に](#)

広島 AI プロセス

[G7 reporting framework – Hiroshima AI Process \(HAIP\) international code of conduct for organizations developing advanced AI systems](#)

[The HAIP Reporting Framework: Feedback on a quiet revolution in AI transparency - Voluntary governance, stakeholder trust, and the future of responsible AI](#)

[Preliminary Insights and Recommendations for HAIP Reporting Framework - Based on HAIP Participant Organizations Interviews – \(working paper\)](#)

[Preliminary Insights and Recommendations for HAIP Reporting Framework - Based on HAIP Participant Organizations Interviews – \(slides\)](#)

[Transparency and Integrity in HAIP Reporting Framework - Insights and Recommendations for AISI Network – \(slides\)](#)

[AI の信頼確保 企業の自主的開示がカギー 工藤郁子・大阪大学特任准教授 江間有沙・東京大学准教授](#)

過去のイベント関連

[【イベントサイト】 【実施報告】 広島 AI プロセス（HAIP）報告枠組みとは？ー日本発のグローバル AI ガバナンス最前線](#)

[【実施報告】 広島 AI プロセス（HAIP）報告枠組みとは？ー日本発のグローバル AI ガバナンス最前線](#)

[【講演資料】 広島 AI プロセス（HAIP）報告枠組みとは？ー日本発のグローバル AI ガバナンス最前線](#)

[【動画】 広島 AI プロセス（HAIP）報告枠組みとは？ー日本発のグローバル AI ガバナンス最前線](#)

開催報告作成協力：狩野愛歌